

栗 田 啓 子

『エンジニア・エコノミスト』

— フランス公共経済学の成立 —

東京大学出版会 1992. 12 v+305 ページ

本書は、フランス土木公団のエンジニア・エコノミストという独特な知的・社会的環境をもつ科学者集団に分析対象を限定し、かれらの経済理論および経済思想の形成を相対主義的・知識社会学的アプローチに基づいて分析することにより、かれらが公共経済学の成立に貢献したこと、かれらの公共経済学およびその成立プロセスがかれらの知的・社会的環境によって特徴づけられることを明らかにしている。この研究は限界効用理論の先駆者として知られるデュビュイを中心とするエンジニア・エコノミストの研究の再評価であり、最近の公共経済学の展開によって開拓された新しい理論分野に対応する新しい視点から経済学の歴史に光を当てた研究であると言える。

本書は3部から構成され、第I部(第1, 2章)において、エンジニア・エコノミストの経済分析を特徴づける知的・社会的環境について説明したうえで、第II部(第3, 4, 5章)において、かれらが公共事業における市場の失敗の認識を通して公共部門による公共事業への政策介入の必要性を説いていること、第III部(第6, 7, 終章)において、かれらによる公共事業の経済分析が公共経済学の先駆的研究であることを明らかにしている。

本書の分析方法の特徴は、エンジニア・エコノミストの経済分析を知識社会学的アプローチに基づいて分析するとともに、分析結果をこうしたアプローチにありがちな印象論的洞察としてではなく、オリジナルのテキストに基づいて実証的に論証していることにある。ただし、本書において知識社会学的アプローチに基づく研究が成功した理由は、分析対象をフランス土木公団のエンジニア・エコノミストという科学者集団に限定したことにより、明確に特定化された、共通の知的・社会的環境によって分析対象を特徴づけることができたことにある。したがって、本書において有効に機能した知識社会学的アプローチが一般に有効であるとは限らないであろう。

ともあれ、以下ではこのような分析方法の利点を

活かして、本書で分析されているエンジニア・エコノミストの公共経済学に関する研究について具体的にコメントしたい。

著者は、本書において分析方法として相対主義的・知識社会学的アプローチを採用していることを強調している。この方法に基づく最大の成果は、当時、フランス古典派の経済学においては自由競争市場のメカニズムの研究と自由放任思想が支配的であったにもかかわらず、エンジニア・エコノミストが公共事業の経済分析に携わることにより、市場の失敗に着目し、公共事業において公共部門が果たすべき役割について適切に指摘するに至ったプロセスを明らかにしていることである。実際、第II部においては、かれらが道路補修の問題を通して公共財による市場の失敗を認識し、運河や鉄道などの莫大な建設費用を必要とする費用減産業における自然独占による市場の失敗を認識し、公共部門による公共事業への政策介入の必要性を指摘していることが明らかにされている。

また、第3章において、エンジニア・エコノミストは公共財を非排他性によって特徴づけ、非競争性には言及していないが、それはかれらの知的・社会的環境からは非競争性に関する認識は生まれにくいためであること、第7章において、かれらが政策目標として交通手段の国防における戦略的役割や政治的要因の優先など資源配分の効率性や所得分配の公平性などの基準以外の評価基準を重視していることなどの指摘に、相対主義的・知識社会学的アプローチの有効性が示されている。

ところが、本書では絶対主義的アプローチに基づく分析も活用されている。たとえば、現代の公共経済学の観点からエンジニア・エコノミストの理論を検討し、市場の失敗に対する公共部門の政策介入の必要性を指摘している、公共部門の役割として資源配分の効率性、所得分配の公平性および経済の安定化機能を指摘している、資源配分の効率性と所得分配の公平性のトレード・オフを認識している、などによりかれらの理論を特徴づけているのは、現代の公共経済学の観点からの絶対主義的アプローチに基づく評価である。したがって、本書の研究は絶対主義的アプローチと知識社会学的アプローチを効果的に組み合わせた分析であると言える。

第I部において、エンジニア・エコノミストが経済学への数学の応用により論理の厳密性を保証しようという問題意識を共有していたことが指摘されて

いる。ところが、かれらが目指す論理の厳密性は数理経済学のような理論の数学的構造を明確にすることではなく、むしろオペレーショナルなモデルを構築するためであることが強調されるべきである。かれらの公共事業に関する経済分析は具体的な政策決定のために役に立たなければならないのである。この意味において、消費者余剰という概念はオペレーショナルな経済分析というかれらの意図を如実に反映していると思われる。消費者余剰は社会的厚生をニューメレール(貨幣)で測定するための概念であり、効用がニューメレールの準線形関数であるという、経済学者には受け入れがたい性質を必要とするが、観察可能なデータに基づいて明確な結論を導出するためには非常に有効な概念である。

第2章において、エンジニア・エコノミストの経済理論は財政支出の制約のもとでの利益の最大化問題あるいは予算の最適配分の問題として特徴づけられることが指摘されている。他方、かれらの理論には課税制度に関する分析がほとんどなく、定額税のような税制が想定されている。応能説や応益説などの伝統的な財政学においては課税制度の研究が中心であるから、かれらの理論は公共経済学の歴史において特異な存在である。第5章に示されているように、かれらは公共事業の利益に地域的な偏りが存在するときには、公共料金を0にしてその建設費用を政府支出で賄うと費用負担に不公平が生じるから、受益者負担が必要であるという議論をしている。にもかかわらず課税制度の公平性について言及していないのは、現代的な公共経済学の観点からは理解しにくい。これは知識社会学的アプローチに基づいて明かされるべき問題であり、所与の予算に対してその最適配分を考えるという土木公団という組織の役割に基づいて説明されるのではなからうか。

また、エンジニア・エコノミストの「利益」あるいは「最適」という用語は公共事業の性質を反映して2通りに解釈できる。一方の解釈は公共事業による経済成長の効果を反映して、利益とは経済成長であり、最適とは経済成長率の最大化を意味するという古典派的な解釈である。他方は公共事業による外部効果を反映して、利益とは社会的厚生であり、最適とは社会的厚生の最大化を意味するという新古典派的な解釈である。このことから、エンジニア・エコノミストの経済分析は古典派から新古典派への過渡的な特徴を示していると考えられる。

こうして、エンジニア・エコノミストの経済理論

には2通りの解釈がありうる。本書においては、かれらの理論は財政支出の制約のもとでの社会的厚生の最大化問題と考える観点から解釈されている。実際、かれらの理論がこのように解釈できることは本書において論証されているとおりである。しかし、かれらによる公共事業の経済分析には経済成長の観点から公共事業の推進を正当化する議論もある。たとえば、第6章において「一般の利益」と「個人の利益」の対立について議論されているように、交通網を国内にどのように配置するかにしたがって地域間で利害が対立する。土木公団は所与の政府支出を国内の交通網の配置のために配分するから、すべての配分がパレート効率的である。このとき、土木公団が社会的厚生最大化の観点から利害の対立を解消しようとするなら、補償原理のような考え方に基いて問題を解決するはずである。ところが実際には、土木公団は公共投資による経済成長によってもたらされる「一般の利益」に基づいて公共投資を正当化している。これは、エンジニア・エコノミストが公共事業を財政支出の制約のもとでの経済成長率最大化の問題として捉えていることを意味する。

第III部において、公共事業の波及効果によって雇用が創造されるというエンジニア・エコノミストの指摘に対して、この指摘とケインズの乗数プロセスの類似性が示唆されている。ところが、これは公共事業による経済成長の結果もたらされる長期的な雇用の増大であり、乗数プロセスによる短期的な波及効果とは異なるから、区別されなければならない。

これらのコメントは本書の意図とは異なる観点からつけられた補助的なものであり、本書の意義に変わりはない。本書はエンジニア・エコノミストによる公共経済学の成立プロセスを解明しただけでなく、適当な分析対象に対しては知識社会学的アプローチに基づいて研究結果を実証的に論証できることを証明したことに大きな意味がある。本書によって開発された分析方法による、新しい研究の展開が期待される。

【川俣雅弘】